



2022年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月15日
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社
 コード番号 6571 URL <https://www.qbnet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 修 (TEL) 03-6418-9190
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	20,564	8.6	1,398	201.6	1,250	336.6	856	251.4	856	251.4	1,160	272.1
2021年6月期	18,933	△0.8	463	93.5	286	191.9	243	133.5	243	133.5	311	209.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2022年6月期	66.55		64.09		8.0		4.1		6.8	
2021年6月期	19.09		18.27		2.4		0.9		2.4	

（参考）持分法による投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2022年6月期	29,736		11,387		11,387		38.3		879.85	
2021年6月期	30,634		10,156		10,156		33.2		792.22	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年6月期	4,706		△558		△5,245		3,724	
2021年6月期	4,050		△393		△4,216		4,601	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	129	15.0	1.2	
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		17.3		

（注）2022年6月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,700	5.1	840	4.4	747	2.7	512	3.8	512	3.8	39.41	
通期	21,670	5.4	1,500	7.3	1,328	6.2	907	5.9	907	5.9	69.54	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	12,942,600株	2021年6月期	12,820,900株
② 期末自己株式数	2022年6月期	123株	2021年6月期	123株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	12,875,181株	2021年6月期	12,771,218株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について)

当社は、2022年8月18日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を、ライブ音声配信にて開催する予定であります。当日使用する決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも同日に掲載予定であります。

また、決算説明会の内容については、2022年8月23日以降に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年6月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	129百万円	129百万円

(注) 税法の規定による純資産減少割合は零であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）は、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の影響が長期化したことによって、各国の行政機関の防疫措置が継続され、テレワークや外出自粛等による来店客数へのマイナス影響が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、お客様・従業員の安全を確保するための万全の感染防止策を講じることで、継続的に安心してサービスを利用・提供できる店舗運営に努めてまいりました。継続的な店舗運営により、国内の来店客数が大きく回復したこと等から、国内の雇用調整助成金等の収入は減少したものの、前年同期に比べ増収増益となりました。

売上収益は、引き続き本感染症の影響を受けつつも、前年同期に比べ1,630百万円増加し、20,564百万円となりました。各国の本感染症の状況及び売上収益への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	増減額	増減額 (為替影響 除く)
国内	15,705	17,119	1,414	—
海外	3,228	3,444	216	△116
香港	1,769	1,795	25	△157
シンガポール	836	897	61	△19
台湾	513	549	35	△21
アメリカ	108	202	94	82
連結	18,933	20,564	1,630	△116

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

<国内>

2021年7月に緊急事態宣言の発令、2022年1月にはまん延防止等重点措置が適用されましたが、感染防止策・衛生管理を徹底した上で営業を継続しました。前年に比べ営業時間を短縮した店舗数は減少し、また、ワクチン接種率の向上によって自粛ムードが和らいだことによる外出需要の広がりにより、来店客数が回復傾向となったため、売上収益は前年同期に比べ1,414百万円増加しました。

<香港>

2022年2月に新規感染者数が大きく増加したことに伴う防疫措置により、約1か月間全店が休業となり、再開後も防疫措置が継続されたため、来店客数が減少しましたが、円安に伴う為替影響により、売上収益は前年同期に比べ25百万円増加しました。

<シンガポール>

年間を通じて新規感染者数が増加したため、来店客数は減少しましたが、円安に伴う為替影響により、売上収益は前年同期に比べ61百万円増加しました。

<台湾>

年間を通じて新規感染者数が増加したため、来店客数は減少しましたが、円安に伴う為替影響により、売上収益は前年同期に比べ35百万円増加しました。

<アメリカ (ニューヨーク) >

新規感染者は断続的に発生しているものの、前年に実施されていた防疫措置が解除された影響で来店客数は回復し、価格改定及び円安に伴う為替影響もあり、売上収益は前年同期に比べ94百万円増加しました。

売上原価は、前年同期に比べ104百万円増加し、16,537百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	主な増減理由
賃料等	136	売上収益の増加に伴う歩合賃料の増加
業務委託料	126	委託店舗の売上収益の増加
償却費（減損店舗）	△71	前期の店舗減損による減少
消耗品費（クシ代）	△61	クシの再利用開始による仕入数の減少

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ155百万円増加し、2,621百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	主な増減理由
賞与	166	国内の期末手当の増加
求人費	36	国内のWEB上でのスタイリスト求人費用の増加
広告宣伝費	13	新規出店数の増加によるオープン時の販促費用の増加
人件費	△78	社内ヘアカットスクール研修生及び本社人員の減少

その他の営業収益は、国内の雇用調整助成金収入等の計上があった前年同期に比べ585百万円減少し、156百万円となりました。また、その他の営業費用は、店舗資産の減損損失が減少したこと等により、前年同期に比べ148百万円減少し、163百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は20,564百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,398百万円（同201.6%増）、税引前利益は1,250百万円（同336.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は856百万円（同251.4%増）となりました。

店舗展開につきましては、30店舗出店いたしました。出店地域は、国内に26店舗、海外は香港に2店舗、台湾に1店舗、アメリカに1店舗であります。また、国内は駅開発工事及び出店施設のリニューアル等により14店舗閉店、海外は本感染症の影響を考慮した立地評価の見直しに伴う統廃合等により10店舗閉店、合計24店舗閉店したことから、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末より6店舗増加し、720店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円減少し、4,912百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少877百万円、営業債権及びその他の債権の増加133百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、24,823百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少141百万円、使用権資産の減少197百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し、29,736百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,359百万円減少し、6,340百万円となりました。これは主として、借入金の減少2,009百万円、未払法人所得税等の増加441百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ769百万円減少し、12,008百万円となりました。これは主として、借入金の減少686百万円、リース負債の減少110百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ2,128百万円減少し、18,348百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加し、11,387百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加857百万円、その他の資本の構成要素の増加284百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ877百万円減少し、3,724百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、4,706百万円（前連結会計年度は4,050百万円の増加）となりました。これは主として、税引前利益1,250百万円、減価償却費及び償却費3,168百万円等の計上等に対し、利息の支払額146百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、558百万円（前連結会計年度は393百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出447百万円、差入保証金の差入による支出95百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、5,245百万円（前連結会計年度は4,216百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の純減額2,020百万円、リース負債の返済による支出2,704百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって起きた事業環境の変化及びスタイリストの採用・労働環境の変化等を踏まえて、2023年6月期を初年度とする5か年を対象とした新たな中期経営計画「Reborn for 2027」を策定いたしました。

本中期経営計画は、これまで培ってきた当社グループの強みを事業環境の変化に適応させながら、さらに進化・発展させ、長期にわたって安定的に企業価値を向上できる基盤を構築するための経営目標、経営方針を策定したものであります。

本中期経営計画では、事業成長の源泉である『働く人：スタイリスト』に選ばれる会社となることを、最も重要な経営方針と位置付けております。スタイリストの待遇や働き方の改善に向けた人材投資を強化するほか、人材育成拠点の拡充を国内・海外で進めることで、従業員満足度の向上を図り、より多くのスタイリストに選ばれる会社となることを目指します。

当社グループで働くスタイリストの定着率を高めながら、新たな採用チャネルの拡充により採用数も伸ばすことで、国内の出店余地への新規出店によるシェア拡大、海外の既存国の再成長及び新しい都市への進出等、店舗拡大による事業成長を図ってまいります。

また、人材育成拠点の拡充によるスタイリストのカット技術・接客サービスの向上に加えて、新しい券売機の導入やアプリ開発等によるサービス拡充によりお客様の利便性を高めることで、サービス価値向上による事業成長も図ってまいります。

店舗拡大とサービス価値向上による収益拡大で得た資金を、スタイリストの人材投資に再分配することで、さらにスタイリストに選ばれる会社となり、次の店舗拡大とサービス価値向上による収益拡大につなげる、この事業成長を促す好循環を実現することで、長期にわたって安定的に企業価値を向上できる基盤を構築していきます。

本中期経営計画における数値目標は、以下のとおりであります。

	2022年6月期 (実績)	2023年6月期 (業績予想)	2025年6月期 (計画)	2027年6月期 (計画)
売上収益	205億64百万円	216億70百万円	261億円	300億円
営業利益	13億98百万円	15億円	25億円	30億円
期末連結店舗数	720店舗	723店舗	809店舗	917店舗

詳細につきましては、2022年8月18日開示予定の決算補足説明資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年6月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,601	3,724
営業債権及びその他の債権	781	915
その他の金融資産	—	29
棚卸資産	104	92
未収法人所得税等	23	—
その他の流動資産	129	152
流動資産合計	5,641	4,912
非流動資産		
有形固定資産	1,502	1,360
使用権資産	5,313	5,116
のれん	15,430	15,430
無形資産	130	116
その他の金融資産	1,854	1,937
繰延税金資産	654	748
その他の非流動資産	107	113
非流動資産合計	24,992	24,823
資産合計	30,634	29,736
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	202	235
借入金	3,717	1,707
リース負債	2,350	2,292
未払法人所得税等	47	489
その他の金融負債	82	89
その他の流動負債	1,299	1,526
流動負債合計	7,699	6,340
非流動負債		
借入金	9,125	8,439
リース負債	3,016	2,905
その他の金融負債	91	76
繰延税金負債	15	22
引当金	514	553
その他の非流動負債	13	10
非流動負債合計	12,777	12,008
負債合計	20,477	18,348
資本		
資本金	1,245	1,289
資本剰余金	4,785	4,829
利益剰余金	4,129	4,987
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△3	281
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,156	11,387
資本合計	10,156	11,387
負債及び資本合計	30,634	29,736

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	18,933	20,564
売上原価	△16,433	△16,537
売上総利益	2,500	4,026
その他の営業収益	742	156
販売費及び一般管理費	△2,466	△2,621
その他の営業費用	△312	△163
営業利益	463	1,398
金融収益	12	13
金融費用	△189	△161
税引前利益	286	1,250
法人所得税費用	△42	△393
当期利益	243	856
当期利益の帰属		
親会社の所有者	243	856
当期利益	243	856
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	19.09	66.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	18.27	64.09

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期利益	243	856
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	68	304
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	68	304
その他の包括利益合計	68	304
当期包括利益	311	1,160
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	311	1,160
当期包括利益	311	1,160

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2020年7月1日残高	1,214	4,754	3,885	△0	△179	110	△68
当期利益	—	—	243	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	68	—	68
当期包括利益合計	—	—	243	—	68	—	68
新株の発行(新株予約権の行使)	30	30	—	—	—	△18	△18
株式報酬費用	—	—	—	—	—	15	15
所有者との取引額合計	30	30	—	—	—	△3	△3
2021年6月30日残高	1,245	4,785	4,129	△0	△110	107	△3

(単位:百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2020年7月1日残高	9,786	9,786
当期利益	243	243
その他の包括利益	68	68
当期包括利益合計	311	311
新株の発行(新株予約権の行使)	43	43
株式報酬費用	15	15
所有者との取引額合計	58	58
2021年6月30日残高	10,156	10,156

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2021年7月1日残高	1,245	4,785	4,129	△0	△110	107	△3
当期利益	—	—	856	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	304	—	304
当期包括利益合計	—	—	856	—	304	—	304
新株の発行 (新株予約権の行使)	44	44	—	—	—	△24	△24
新株予約権の失効	—	—	0	—	—	△0	△0
株式報酬費用	—	—	—	—	—	5	5
所有者との取引額合計	44	44	0	—	—	△19	△19
2022年6月30日残高	1,289	4,829	4,987	△0	193	88	281

(単位:百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年7月1日残高	10,156	10,156
当期利益	856	856
その他の包括利益	304	304
当期包括利益合計	1,160	1,160
新株の発行 (新株予約権の行使)	63	63
新株予約権の失効	—	—
株式報酬費用	5	5
所有者との取引額合計	69	69
2022年6月30日残高	11,387	11,387

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	286	1,250
減価償却費及び償却費	3,254	3,168
減損損失	282	147
金融収益	△12	△13
金融費用	189	161
助成金収入	△690	△107
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10	△130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65	19
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△113	18
その他	138	274
小計	3,390	4,788
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△151	△146
助成金の受取額	634	107
法人所得税の還付額	271	29
法人所得税の支払額	△95	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△377	△447
無形資産の取得による支出	△10	△33
差入保証金の差入による支出	△55	△95
差入保証金の回収による収入	55	41
その他	△6	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,018	△2,020
長期借入金の返済による支出	△700	△700
セール・アンド・リースバックによる収入	73	105
リース負債の返済による支出	△2,599	△2,704
新株予約権の行使による収入	44	63
配当金の支払額	△0	△0
その他	△16	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,216	△5,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515	△877
現金及び現金同等物の期首残高	5,117	4,601
現金及び現金同等物の期末残高	4,601	3,724

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおける「売上収益等が感染拡大前の水準まで回復する時期の想定」について、前連結会計年度末時点では「売上収益等は2022年6月末にかけて徐々に回復する」と仮定しておりましたが、当初の想定よりも収束には時間を要すると判断し、「売上収益等は2023年6月末にかけて徐々に回復する」と仮定を変更し、非金融資産の減損テスト等の会計上の見積りを行っております。

なお、上述の新たな仮定に基づいて店舗の減損損失の要否を検討した結果、一部の店舗において有形固定資産及び使用権資産の減損損失を認識しております。一方で、のれんの減損損失は認識しておりません。

(セグメント情報)

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	243	856
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,771,218	12,875,181
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加 (株)	575,946	494,344
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	13,347,164	13,369,525
基本的1株当たり当期利益 (円)	19.09	66.55
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	18.27	64.09

(重要な後発事象)

該当事項はありません。